

特集

自動販売機の輸入



令和5年11月17日
東京税関



- ★2022年の輸入数量は過去10年間で最多、前年比56%増、輸入金額は前年比80%増！
- ★東京港が輸入数量、金額ともに27年連続全国シェアトップ！
- ★フィリピン、中国からの輸入が全体の約8割を占める！

はじめに

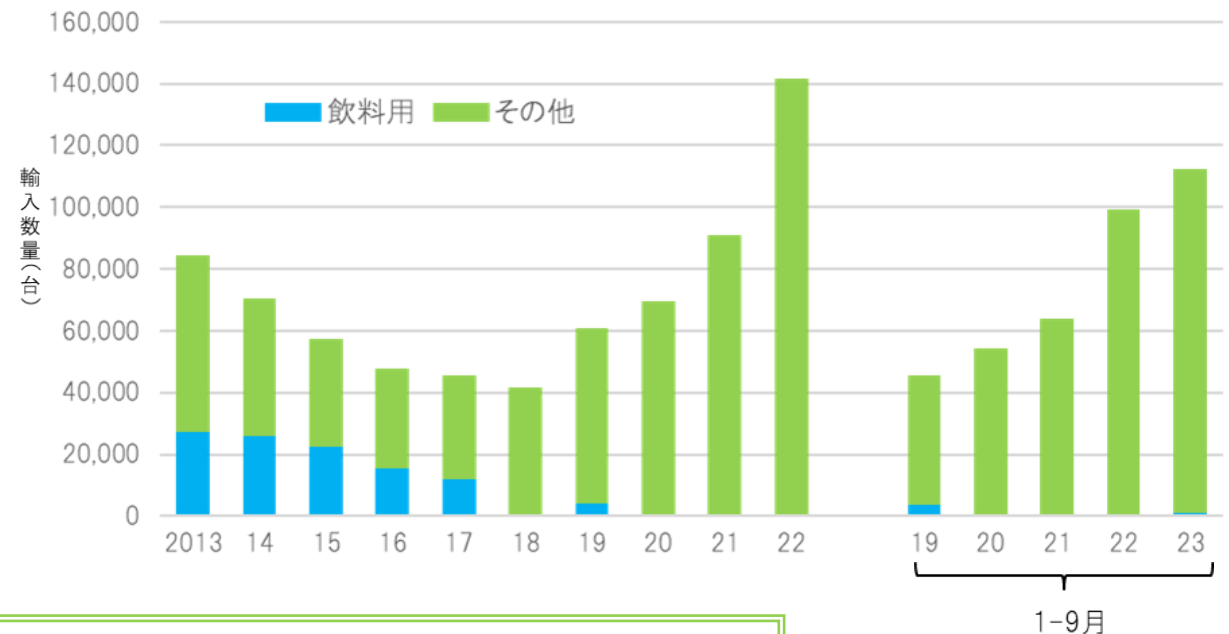
駅や会社、商業施設など日本全国で目にする自動販売機。近頃は、飲料だけでなく食品や日用品、食券など様々な商品が販売されており、私たちの生活になくてはならない存在となっています。

このように、広く普及している自動販売機ですが、海外から輸入されているものは、実はあまり多くありません。

しかしながら、近年の自動販売機の輸入数量の推移を見ると（右図1）、特に飲料用を除く自動販売機の輸入数量の増加が顕著となっています。

そこで、今回の特集では、私たちの生活の一部となっている自動販売機の輸入動向についてご紹介します。

(図1)自動販売機の輸入数量の推移



本特集の「自動販売機」は、以下の輸入統計品目番号に属する品目です。（1996年以降現在まで適用）
第84.76項 物品の自動販売機（例えば、郵便切手用、たばこ用、食料品用又は飲料用のもの。両替機を含む。）

飲料の自動販売機

8476.21-000 加熱装置又は冷却装置を自蔵するもの

8476.29-000 その他のもの

その他の自動販売機

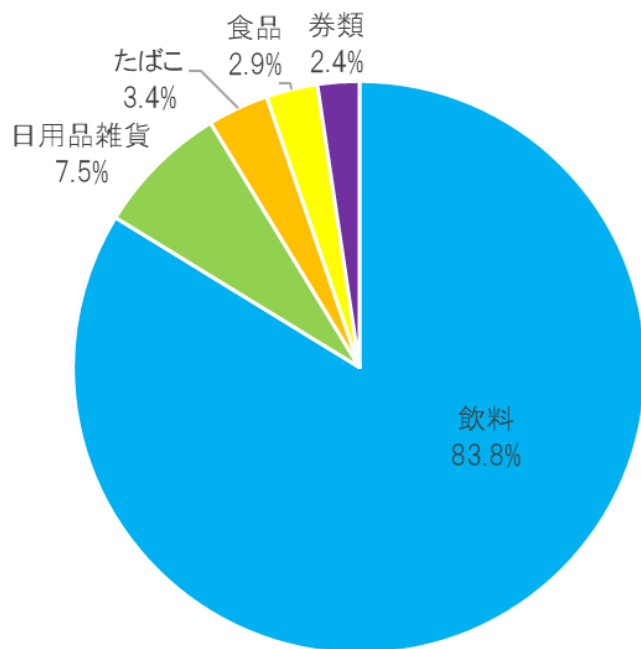
8476.81-000 加熱装置又は冷却装置を自蔵するもの

8476.89-000 その他のもの

※2022年分は確々報値、2023年9月分は9桁速報値です。

自動販売機の普及状況

(図2)自動販売機の普及台数シェア(2022年12月末現在)



一般社団法人日本自動販売システム機械工業会が公表している「自動販売機普及台数(2022年版)」によると、左図2のとおり、自動販売機の国内普及台数は約268万台で、飲料用(約224万台)のシェアが約84%となっています。続いて、日用品雑貨(約20万台)のシェアが7.5%、たばこ(約9万台)のシェアが3.4%となっています。

自動販売機(以下「自販機」という。)は屋外にも多く設置されていますが、これは欧米各国ではあまり見られない光景のようで、治安のよい日本ならではのようです。盗難の心配が少ないから、屋外も含めこれほど多く普及したのかもしれませんが。

また、前頁で、海外から輸入されている自販機はあまり多くないと記載しましたが、実際はどれくらいの差なのでしょう。以下の表1は、経済産業省機械統計年報から、2011年から2020年までの国内の自販機の生産数量及び金額を、財務省普通貿易統計から同年の輸入数量及び金額を抽出した表となります。2020年を見ると国内生産数量は約20万台、輸入数量は約7万台ですので、数量ベースでは3倍くらいの差があります。金額ベースだと更に差が開きます。

自販機の輸入が少ない現状について業界では、国内の大手自販機メーカーが国内設置分の自販機の製造を担ってきており、自販機を海外工場で製造することはあっても、あくまで現地向けであり、それを日本へ輸入することは稀であるとの認識でした。

では、このような背景にあっても近年増加している輸入自販機の動向を次頁から見ていきます。

(表1)自動販売機の生産と輸入の台数・金額の比較

	生産		輸入	
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)
2011年	298,684	91,914	118,047	4,597
2012年	330,667	100,089	127,881	7,725
2013年	314,393	92,118	84,200	6,948
2014年	326,034	95,025	70,350	7,953
2015年	291,791	87,800	57,140	6,133
2016年	250,087	75,301	47,740	3,986
2017年	261,727	80,385	45,717	3,493
2018年	255,468	77,065	41,781	838
2019年	251,620	79,937	61,005	2,206
2020年	202,448	64,119	69,544	2,017

【補足】

経済産業省機械統計年報と財務省貿易統計は、それぞれの方法で統計データを作成していますので、「自動販売機」に含まれるものの範囲が異なる可能性があります。生産数量及び金額については、機械統計年報の「19.自動販売機、自動改札機・自動入場機及び業務用洗濯機」のなかの「(1~4)自動販売機」の数を集計しています。((1)飲料用、(2)たばこ、(3)切符、(4)その他の自動販売機)

販売物品	普及台数(台)	割合	前年比
飲料	2,242,700	83.8%	99.5%
日用品雑貨	201,500	7.5%	99.3%
たばこ	92,300	3.4%	79.6%
食品	77,700	2.9%	106.7%
券類	63,100	2.4%	101.1%
合計	2,677,300	100.0%	98.8%

(出典)一般社団法人日本自動販売システム機械工業会
「自動販売機普及台数(2022年版)」

年別輸入動向

右図3、4は、全国及び東京税関管内の自販機の年別輸入動向です。2011年、2012年を除き、2008年から現在まで東京税関管内(ほぼ東京港)での輸入が過半数を占めています。全国の輸入数量は、2018年を境に、減少傾向から増加傾向に転じており、2022年は輸入数量が141,728台で前年比約56%増、金額が38億48百万円で同約80%増となりました。

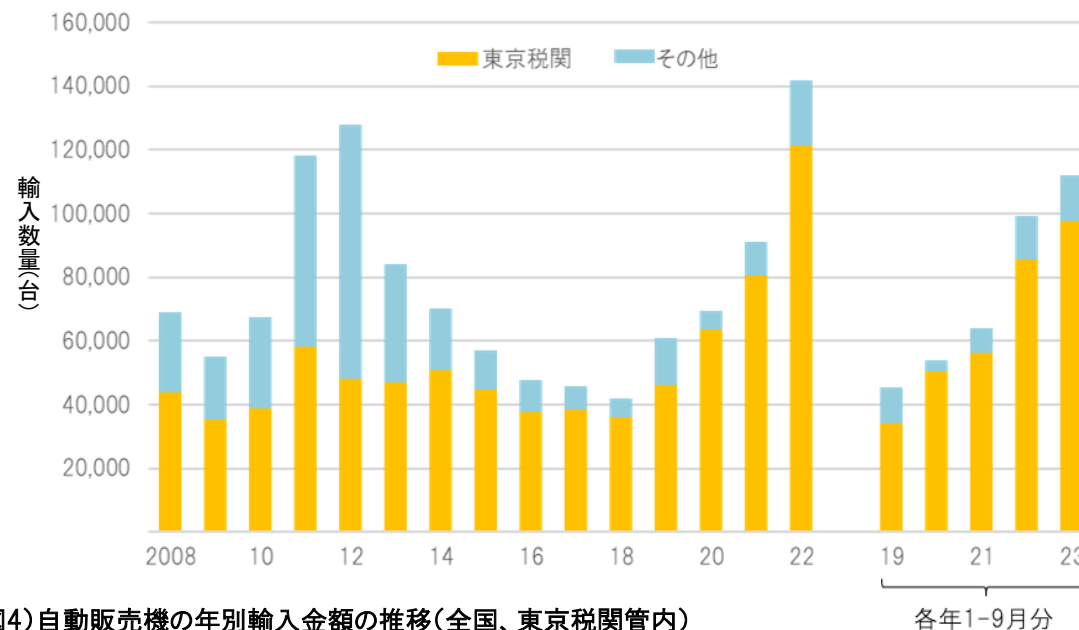
急激な伸びを示している輸入数量に対して輸入金額は緩やかな増加となっており、2014年のピーク額に達していません。これは、2017年頃までは飲料用の自販機の輸入も多く、その分金額が押し上げられていたことが理由であると考えられます。

また、ここ数年の輸入数量の増加には、2024年7月に発行が予定される新紙幣への対応の影響がないかどうかを業界に確認したところ、新紙幣対応のために古くなった自販機を丸ごと入れ替えるケースは少なからずあるが、それよりは紙幣を判別する機械又はプログラムだけを入れ替えるパターンの方が多いとのことで、国内製造台数への影響はそれほど大きいものではなく、輸入数量への影響も同様ではないかとのことです。

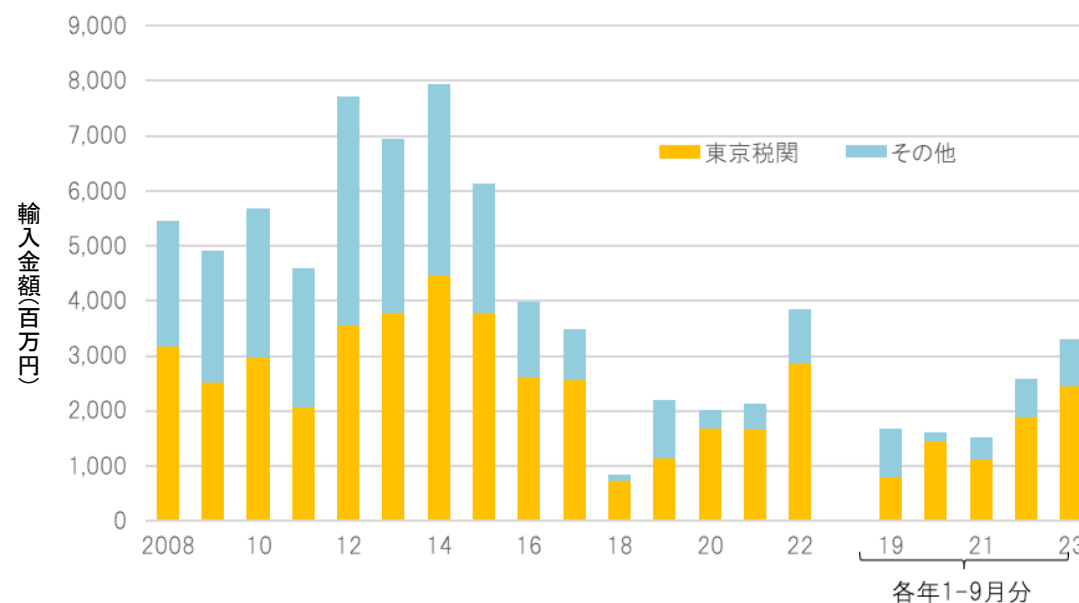
では、最近輸入されている自販機にはどのようなものがあるのでしょうか。飲料用の自販機では、豆を挽いて淹れたてのコーヒーを販売する自販機や、搾りたてのフルーツジュースを販売する自販機などがあります。また、飲料用以外の自販機では、カプセルトイの自販機や、トレーディングカードの自販機、麺類を温めてすぐに食べられる状態で提供する自販機、レンタル機器の自販機など様々な種類の自販機が輸入されています。

中でも、駅やショッピングモールなどの一画だけでなく、最近は専門店も増えているカプセルトイ自販機について次頁で少しご紹介します。

(図3) 自動販売機の年別輸入数量の推移(全国、東京税関管内)



(図4) 自動販売機の年別輸入金額の推移(全国、東京税関管内)



コラム1 急成長するカプセルトイ市場

カプセルトイの市場規模

海外から輸入されている自販機のなかで、最近よく見かけるようになったな、と思うものの一つにカプセルトイの自販機があるのではないのでしょうか。カプセルトイ専門店が増加していることから、人気急上昇していることが伺えます。

一般社団法人日本玩具協会が毎年発表している国内玩具市場規模によると、2022年度のカプセルトイ市場は、前年度比35.6%増の610億円となったそうです。2013年度は278億円でしたので、10年間で約2.2倍に増加しています。

全国のカプセルトイ自販機の設置台数は、推定60万台強になる^(注1) そうです。今や、カプセルトイは子どもから大人まで幅広い年代をターゲットにしています。20～60歳の大人を対象としたアンケート調査で、購入するカプセルトイ1個あたりの価格帯は700円以上と回答した人が8.2%いることがわかりました。高価格のカプセルトイは、特にクオリティの高さに魅力を感じている大人に受け入れられている^(注2) ようです。

今後もどんなカプセルトイに巡り合えるのか、楽しみです。



最新のカプセルトイの事情

キャッシュレス化

駅にある飲料の自販機などでよく見かけるキャッシュレスの自販機が、カプセルトイ自販機にも登場しています。コイン式は100円単位で価格設定する必要がありますが、キャッシュレスであれば自由に価格設定ができることや、両替不要になるなどのメリットがある^(注3) そうです。

カプセルトイの海外進出

カプセルトイ自販機は元々アメリカで生まれ、アメリカでは今でも子ども向けの玩具が主流のようです。日本ではカプセルトイ自販機で100円硬貨や500円硬貨が使用できますが、アメリカでよく使われるのは25セント硬貨であるため、カプセルトイ1つあたり300円くらいが主流となっている日本と違い、アメリカでは今でも25セントか50セントが主流となっており、結果、高品質なものを作るのは難しいのだそうです。しかしながら、上記のキャッシュレス化の進展によって、コインの問題が解消されるとともに、訪日外国人旅行者によってカプセルトイ人気を広まれば、日本式カプセルトイの海外進出は世界各国で今後さらに進む^(注4) かもしれません。

(注1)小野尾勝彦(2023)『ガチャガチャの経済学』、プレジデント社、p18

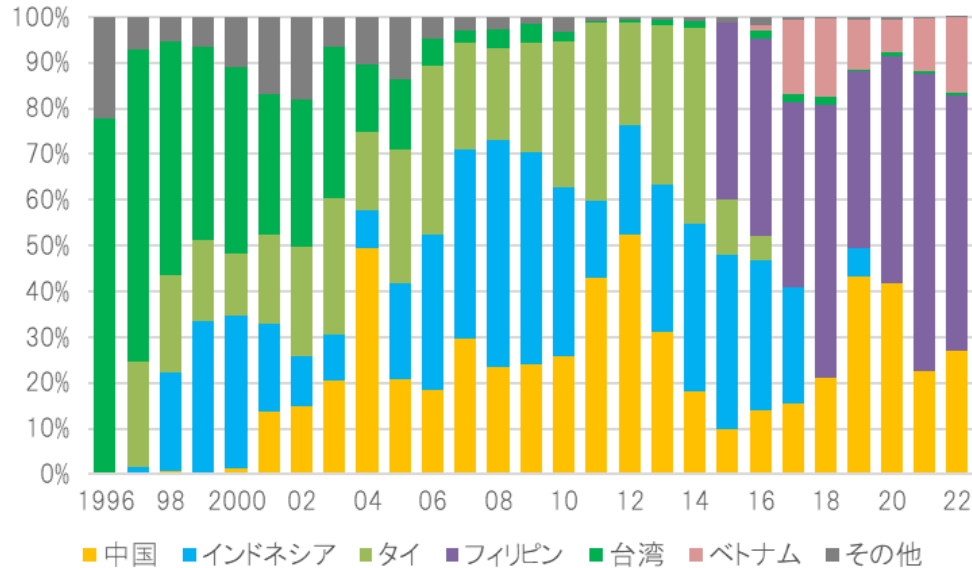
(注2)株式会社ハピネット、カプセルトイの大人需要実態調査、2023.1.25

(注3)小野尾勝彦(2023)『ガチャガチャの経済学』、プレジデント社、p142-143

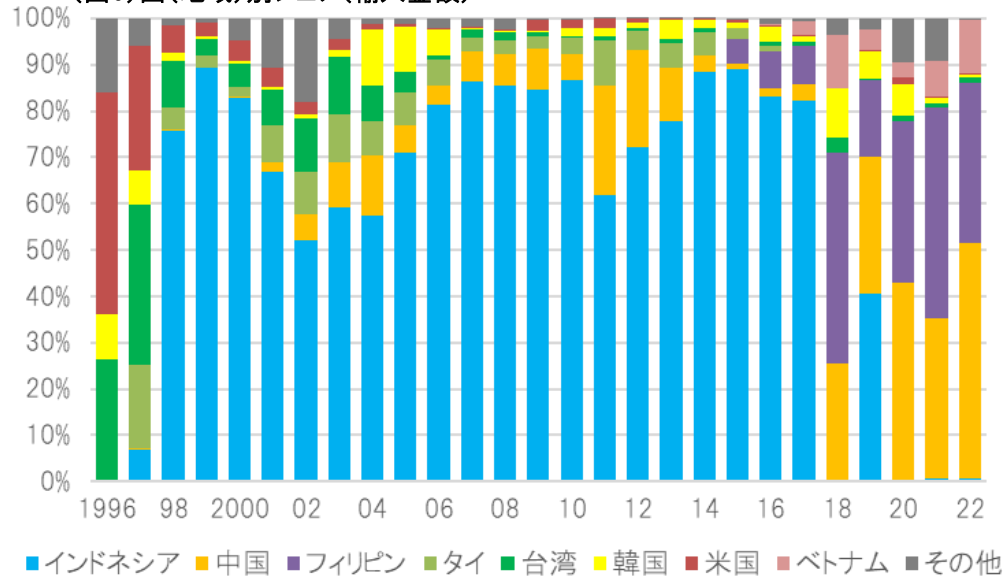
(注4)小野尾勝彦(2023)『ガチャガチャの経済学』、プレジデント社、p150-152

国(地域)別輸入動向

(図5)国(地域)別シェア(輸入数量)



(図6)国(地域)別シェア(輸入金額)



左図は、国(地域)別シェアの推移(図5:輸入数量、図6:輸入金額)です。統計が確認できる1996年は、数量ベースでは台湾、金額ベースでは米国のシェアが大きかったものの、次第に国(地域)は入れ替わり、直近の2022年は中国、フィリピン、ベトナムのシェアが大きいです。図5の輸入数量シェアと図6の輸入金額シェアを比べると、特にインドネシアの金額シェアが数量シェアに比べて大きい時期が長く続いていることがわかりますが、インドネシアからは比較的単価の高い飲料用の自販機が輸入されていたことから、金額シェアで過半数を占める年がしばらく続く結果となりました。

こんな自動販売機もあります！



生花やケーキなどを販売しているロッカー型の自販機を知っていますか？こちらのロッカー型自販機は、羽田空港第3ターミナル内で見つけた「免税販売自販機」です。

外国人旅行者が免税品を購入する際に必要なパスポートによる本人確認や免税購入手続きをこの自販機で行うことで、あらかじめネットで予約しておいた免税品をロッカーから取り出し、受け取ることができます。

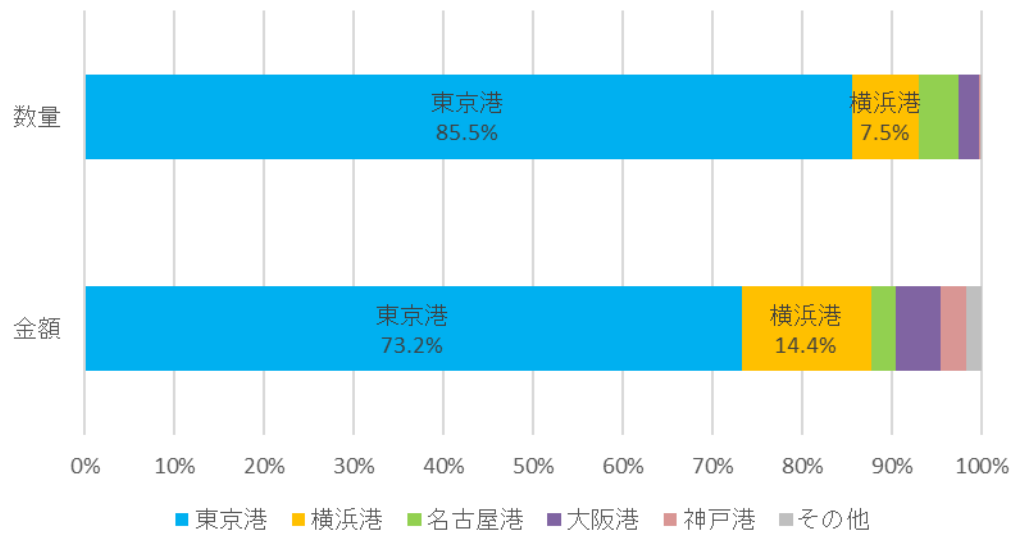
インバウンド需要の回復が見込まれる中、人手不足対策としても、旅行者の利便性向上にも一役買っています。

港別輸入動向

下図7を見ると、2022年の港別輸入実績は、輸入数量及び金額ともに1位は東京港、2位は横浜港となっており、これら首都圏の2港で全体の約9割を占めています。

首都圏に所在する企業が多いことや、一大消費地に近いことから、東京港や横浜港での輸入が大きくなっているようです。

(図7)港別構成比(2022年)



	輸入数量(台)		輸入金額(千円)	
東京港	121,206	85.5%	2,817,659	73.2%
横浜港	10,623	7.5%	555,726	14.4%
名古屋港	6,116	4.3%	103,405	2.7%
大阪港	3,274	2.3%	192,883	5.0%
神戸港	181	0.1%	108,800	2.8%
その他	328	0.2%	69,556	1.8%
合計	141,728	100.0%	3,848,029	100.0%

おわりに

自販機市場の今後の見通しについて、業界は、自販機の普及台数は、保守管理を担う人手不足やコンビニ店舗の増加により緩やかに減少していますが、今後も同様の傾向が続くものと見えています。一方で、コロナ禍において自販機の持つ非対面の特性が見直されたことで、今まで取り扱ってこなかった商品の取り扱いが増加する等、自販機の活用が多様化し、新たな可能性が広がっていくのではないかと見えています。



コラム2 知らなかった！自動販売機のこと

自動販売機の歴史

世界初の自販機は、なんと紀元前215年頃にエジプトの寺院に置かれた聖水の自販機なんだそうです。この自販機は、てこの原理を応用したもので、投入された硬貨の重みで内部の受け皿が傾き、その傾きが元に戻るまで弁が開いて聖水が出てくるという仕組みだったそうです。

想像をはるかに超えた歴史ある機械だったのですね！

対して、日本初の自販機はというと、聖水の自販機から実に2000年以上後の明治21年(1888年)に、俵谷高七(たわらやたかしち)が考案したたばこなどの箱入り商品を販売する自販機だったそうです。残念ながらこの自販機は現存していませんが、同じく俵谷高七が明治37年(1904年)に制作した「自動郵便切手葉書売下機」は現在でも東京の郵政博物館に所蔵されています。



自動郵便切手葉書売下機(郵政博物館蔵)

省エネ技術が詰まっています！

業界では、1991年から現在まで、継続して省エネ対策に取り組んでいます。1991年から2012年までの約20年間で消費電力量をなんと**70%以上**削減し、現在も継続して低減しています。このような大幅な削減ができた裏には、様々な技術開発がありました。

その1 ゾーンクーリング

商品を収納するスペース全体を冷やすのではなく、もうすぐ売れていく商品だけを冷やすことで消費電力量を減らす機能。最近ではほとんどの缶・ボトル飲料自販機に搭載済みです。

その2 照明の自動点滅・減光

明るさ感知センサーで自動的に照明を点灯・消灯します。また、照明自体もインバーターによって減光し、消費電力量を抑えます。

その3 学習省エネ

自販機に内蔵されたマイコンが売行きデータなどを分析し、その結果をゾーンクーリングなどに生かす仕組みです。

その4 真空断熱材の採用

庫内の冷たさや温かさを逃がさないよう、保温効果の高い真空断熱材が最近の飲料自販機には使われるようになりました。

その5 ヒートポンプ

庫内の冷却装置から出る熱を再利用し、ホット商品を温めます。この方式により、消費電力量が大幅に低減されます。

【資料編】

(表2)年別輸入数量の推移(全国)

	飲料用		その他		合計	
		前年比		前年比		前年比
1996年	2,375		19,597		21,972	
1997年	1,277	53.8%	26,391	134.7%	27,668	125.9%
1998年	5,804	454.5%	42,217	160.0%	48,021	173.6%
1999年	15,172	261.4%	31,383	74.3%	46,555	96.9%
2000年	13,744	90.6%	42,925	136.8%	56,669	121.7%
2001年	7,776	56.6%	47,247	110.1%	55,023	97.1%
2002年	6,030	77.5%	93,039	196.9%	99,069	180.1%
2003年	6,571	109.0%	117,226	126.0%	123,797	125.0%
2004年	7,869	119.8%	218,517	186.4%	226,386	182.9%
2005年	11,387	144.7%	116,346	53.2%	127,733	56.4%
2006年	17,442	153.2%	98,003	84.2%	115,445	90.4%
2007年	26,130	149.8%	91,061	92.9%	117,191	101.5%
2008年	33,820	129.4%	35,166	38.6%	68,986	58.9%
2009年	26,725	79.0%	28,383	80.7%	55,108	79.9%
2010年	25,075	93.8%	42,281	149.0%	67,356	122.2%
2011年	20,091	80.1%	97,956	231.7%	118,047	175.3%
2012年	30,652	152.6%	97,229	99.3%	127,881	108.3%
2013年	27,272	89.0%	56,928	58.6%	84,200	65.8%
2014年	25,988	95.3%	44,362	77.9%	70,350	83.6%
2015年	22,301	85.8%	34,839	78.5%	57,140	81.2%
2016年	15,546	69.7%	32,194	92.4%	47,740	83.5%
2017年	12,105	77.9%	33,612	104.4%	45,717	95.8%
2018年	24	0.2%	41,757	124.2%	41,781	91.4%
2019年	3,926	16358.3%	57,079	136.7%	61,005	146.0%
2020年	346	8.8%	69,198	121.2%	69,544	114.0%
2021年	510	147.4%	90,400	130.6%	90,910	130.7%
2022年	798	156.5%	140,930	155.9%	141,728	155.9%
2019年 1-9月	3,434	15609.1%	41,978	148.7%	45,412	160.8%
2020年 1-9月	224	6.5%	53,878	128.3%	54,102	119.1%
2021年 1-9月	308	137.5%	63,660	118.2%	63,968	118.2%
2022年 1-9月	573	186.0%	98,503	154.7%	99,076	154.9%
2023年 1-9月	906	158.1%	111,225	112.9%	112,131	113.2%

(表3)年別輸入数量の推移(東京税関管内)

	東京税関管内		その他		全国	
1996年	19,454		2,518		21,972	
1997年	26,772		896		27,668	
1998年	45,656		2,365		48,021	
1999年	44,369		2,186		46,555	
2000年	54,776		1,893		56,669	
2001年	46,927		8,096		55,023	
2002年	86,970		12,099		99,069	
2003年	103,084		20,713		123,797	
2004年	180,005		46,381		226,386	
2005年	93,184		34,549		127,733	
2006年	81,632		33,813		115,445	
2007年	73,883		43,308		117,191	
2008年	43,982		25,004		68,986	
2009年	35,440		19,668		55,108	
2010年	38,890		28,466		67,356	
2011年	58,037		60,010		118,047	
2012年	47,995		79,886		127,881	
2013年	46,847		37,353		84,200	
2014年	50,790		19,560		70,350	
2015年	44,812		12,328		57,140	
2016年	37,851		9,889		47,740	
2017年	38,345		7,372		45,717	
2018年	35,987		5,794		41,781	
2019年	46,169		14,836		61,005	
2020年	63,813		5,731		69,544	
2021年	80,655		10,255		90,910	
2022年	121,316		20,412		141,728	
2019年 1-9月	34,230		11,182		45,412	
2020年 1-9月	50,371		3,731		54,102	
2021年 1-9月	56,098		7,870		63,968	
2022年 1-9月	85,863		13,213		99,076	
2023年 1-9月	97,564		14,567		112,131	

(表4)年別輸入金額の推移(東京税関管内)

	東京税関管内		その他		全国	
1996年	726		108		833	
1997年	723		69		792	
1998年	2,758		186		2,944	
1999年	5,144		146		5,290	
2000年	5,148		80		5,228	
2001年	2,160		81		2,241	
2002年	2,783		128		2,911	
2003年	2,904		620		3,524	
2004年	3,296		1,425		4,721	
2005年	3,085		1,687		4,772	
2006年	5,227		3,387		8,614	
2007年	6,057		4,117		10,174	
2008年	3,159		2,285		5,444	
2009年	2,518		2,404		4,922	
2010年	2,975		2,714		5,689	
2011年	2,052		2,545		4,597	
2012年	3,559		4,166		7,725	
2013年	3,777		3,172		6,948	
2014年	4,462		3,491		7,953	
2015年	3,779		2,354		6,133	
2016年	2,594		1,392		3,986	
2017年	2,569		923		3,493	
2018年	726		112		838	
2019年	1,130		1,076		2,206	
2020年	1,679		337		2,017	
2021年	1,646		491		2,136	
2022年	2,857		991		3,848	
2019年 1-9月	784		899		1,683	
2020年 1-9月	1,440		163		1,603	
2021年 1-9月	1,105		407		1,513	
2022年 1-9月	1,873		710		2,583	
2023年 1-9月	2,450		861		3,312	

【資料編(つづき)】

(表5)国(地域)別輸入数量の推移

	中国	インドネシア	タイ	フィリピン	台湾	ベトナム	その他
1996年	120				16,969		4,883
1997年	120	294	6,384		18,865		2,005
1998年	300	10,463	10,150		24,512		2,596
1999年	152	15,421	8,308		19,622		3,052
2000年	701	19,026	7,680		22,989		6,273
2001年	7,600	10,518	10,732		16,963		9,210
2002年	14,614	10,842	23,706		31,988		17,919
2003年	25,546	12,148	37,162		41,045		7,896
2004年	111,685	18,851	39,005		33,474		23,371
2005年	26,610	26,802	37,214		19,580		17,527
2006年	21,291	39,351	42,528	1	6,775		5,499
2007年	34,897	48,309	27,390		3,159		3,436
2008年	16,078	34,334	13,794		2,900		1,880
2009年	13,312	25,494	13,190	8	2,290		814
2010年	17,405	24,947	21,509		1,319		2,176
2011年	50,765	19,722	45,974		540		1,046
2012年	67,101	30,565	28,632		980	10	593
2013年	26,299	27,150	29,320		961		470
2014年	12,789	25,743	30,080		1,174		564
2015年	5,629	21,728	6,899	22,136	135		613
2016年	6,738	15,579	2,576	20,535	916	571	825
2017年	7,054	11,617	4	18,555	776	7,460	251
2018年	8,858	6	5	24,826	843	7,055	188
2019年	26,310	3,863		23,608	105	6,734	385
2020年	29,136	14		34,429	571	4,924	470
2021年	20,503	48		59,043	610	10,443	263
2022年	38,225	112		79,166	909	23,181	135

(表6)国(地域)別輸入金額の推移

	インドネシア	中国	フィリピン	タイ	台湾	韓国	米国	ベトナム	その他
1996年		4			217	80	401		133
1997年	53	4		141	275	59	212		47
1998年	2,227	8		144	297	53	173		42
1999年	4,726	4		130	196	34	149		52
2000年	4,327	14		111	261	35	224		257
2001年	1,498	50		179	166	17	91		240
2002年	1,518	163		265	332	33	71		530
2003年	2,087	337		370	437	57	78		158
2004年	2,710	615		351	355	580	49		61
2005年	3,391	279		341	205	468	24		64
2006年	7,007	357	1	484	72	484	16		194
2007年	8,779	668		305	172	33	38		178
2008年	4,648	371		166	96	10	21		131
2009年	4,163	433	0	133	46	16	117		15
2010年	4,928	315		200	17	108	102		19
2011年	2,835	1,089		452	37	90	85		8
2012年	5,577	1,622		307	48	93	76	0	2
2013年	5,401	799		379	57	280	28		5
2014年	7,044	260		419	71	139	11		10
2015年	5,463	69	330	135	10	76	21		29
2016年	3,315	71	317	42	39	135	6	10	51
2017年	2,874	124	282	1	34	45	6	110	18
2018年	2	211	381	1	26	89	2	96	30
2019年	893	653	365		5	130	9	97	53
2020年	4	863	702		23	138	27	71	189
2021年	11	743	970		19	24	11	161	198
2022年	28	1,951	1,330		50	17	13	445	14

【資料編(つづき)】

(表7)港別輸入数量の推移

(台)

	東京港	名古屋港	神戸港	清水港	大阪港	成田空港	横浜港	その他
1996年	19,214	219	1,635		122	53	3	726
1997年	26,604	11	300		120	4	242	387
1998年	45,150	141	565		426	218	743	778
1999年	44,073	937	992		150	255	14	134
2000年	54,184	279	961		571	422	5	247
2001年	44,665	4,881	602		1,201	1,857	1,228	589
2002年	72,819	10,572	1,052		310	13,347	6	963
2003年	99,345	12,729	2,681		813	3,734	1,058	3,437
2004年	179,190	32,643	8,109	139	2,878	815	333	2,279
2005年	93,084	9,376	12,294	150	9,649	100	6	3,074
2006年	80,166	8,465	16,380	6,276	1,148	1,466	604	940
2007年	71,493	7,983	20,538	10,364	1,688	2,390	669	2,066
2008年	43,076	2,910	13,489	4,810	2,521	906	318	956
2009年	35,302	783	13,327	4,516	919	138	10	113
2010年	38,675	3,241	12,722	12,331	37	215	1	134
2011年	57,957	22,504	10,200	26,732	191	80	6	377
2012年	47,934	20,318	13,930	45,060	359	56	24	200
2013年	46,771	7,173	11,656	16,994	28	75	597	906
2014年	50,758	3,684	14,501		889	32	86	400
2015年	44,722	3,188	8,829	58	70	90	87	96
2016年	37,561	3,492	6,186	56	32	290	55	68
2017年	38,283	3,302	3,612	59		62	282	117
2018年	35,971	3,445	100		1,032	14	207	1,012
2019年	45,616	9,822	116	59	3,665	553	153	1,021
2020年	63,748	3,371			1,661	65	678	21
2021年	80,637	5,182	20		2,872	18	2,018	163
2022年	121,206	6,116	181		3,274	110	10,623	218

(表8)港別輸入金額の推移

(千円)

	東京港	名古屋港	神戸港	清水港	大阪港	成田空港	横浜港	その他
1996年	661,761	32,173	20,791		4,360	12,435	18,061	83,820
1997年	680,371	2,066	5,366		4,257	1,539	9,944	88,526
1998年	2,722,201	53,383	12,882		9,026	10,340	34,127	101,849
1999年	5,127,525	105,127	11,807		3,450	12,518	10,896	18,394
2000年	5,128,515	36,221	11,172		9,982	9,630	956	31,929
2001年	2,094,710	33,082	6,410		1,291	39,033	23,343	43,026
2002年	2,360,769	59,893	14,831		7,893	412,912	276	54,374
2003年	2,820,007	58,894	389,343		20,766	83,121	14,892	137,042
2004年	3,258,075	154,339	1,101,697	3,803	77,238	38,072	6,995	80,541
2005年	3,063,410	72,047	1,446,904	2,385	105,477	21,704	1,389	58,308
2006年	5,108,256	73,471	2,743,668	131,484	378,082	118,703	5,664	54,265
2007年	5,930,789	81,290	3,494,895	292,611	52,669	126,242	140,886	54,453
2008年	3,094,755	26,948	1,790,350	93,839	339,750	64,127	12,000	22,042
2009年	2,425,660	11,114	2,173,706	77,517	136,081	91,984	2,588	3,376
2010年	2,922,471	12,123	2,439,673	249,952	4,372	52,051	265	8,013
2011年	2,008,772	438,132	1,416,189	632,161	32,435	43,555	1,014	24,643
2012年	3,497,814	627,641	2,435,298	1,025,745	45,614	60,642	5,956	26,114
2013年	3,562,179	265,148	2,314,750	504,643	3,557	214,087	26,986	57,041
2014年	4,440,214	150,066	3,269,700		8,202	21,305	20,526	42,842
2015年	3,754,886	81,917	2,218,330	1,302	5,275	23,675	17,377	29,888
2016年	2,557,814	53,329	1,299,538	1,153	371	36,112	10,513	27,202
2017年	2,557,068	38,034	861,497	1,311		12,393	14,788	7,587
2018年	713,474	51,793	1,273		10,521	10,342	12,574	37,933
2019年	1,065,485	741,812	4,614	1,291	35,447	64,160	22,406	270,484
2020年	1,615,437	49,400			72,839	64,049	209,358	5,775
2021年	1,625,253	64,543	452		102,172	20,481	307,288	16,114
2022年	2,817,659	103,405	108,800		192,883	39,731	555,726	29,825

取材協力：一般社団法人日本自動販売システム機械工業会

本資料を引用する場合、東京税関の資料による旨を注記して下さい。

貿易統計の数値はインターネットでも検索できます。

本資料に関するお問合せは以下へお願いします。

東京税関 調査部 調査統計課 TEL:050-5533-6995

財務省貿易統計

検索



東京税関

〒144-8616 東京都大田区羽田空港2-6-3 羽田税関支署貨物合同庁舎
<http://www.customs.go.jp/tokyo/>